

Ⅲ. 自治体（農政担当部局）を 対象としたアンケート結果

1 アンケートの対象者

○市街化区域内に農地のある市区町村627の農政担当部局を対象として、都市農地の保全についての考え方等を調査。

【調査回答者について】

○ 圏域別自治体数

	対象自治体数	回答数	回答率
全体	627	590	94.1
首都圏	204	200	98.0
中京圏	92	91	98.9
近畿圏	128	111	86.7
地方圏	203	188	92.6

○ 人口密度別自治体数

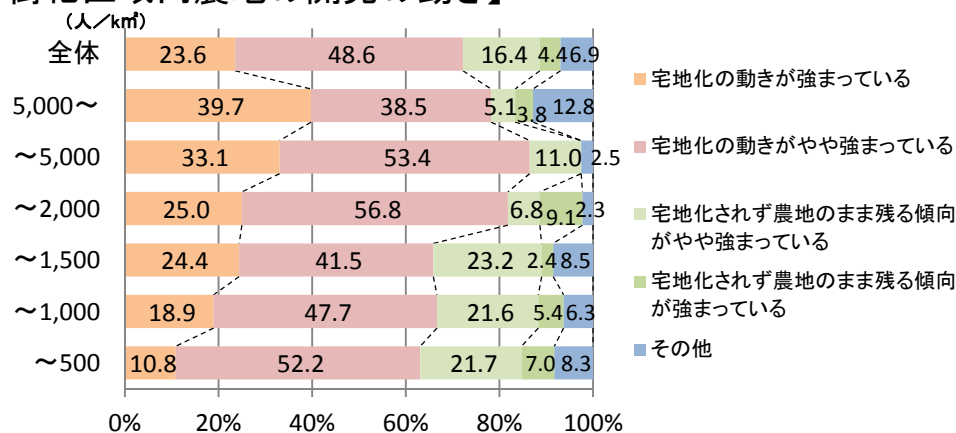
人口密度 (人/km ²)	回答自治体数					回答自治体数に 占める割合	主な市区
	合計	首都圏	中京圏	近畿圏	地方圏		
5,000人以上	78	54	1	20	3	13.2%	東京都世田谷区、神奈川県横浜市、千葉県船橋市、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、兵庫県尼崎市、沖縄県那覇市
5,000人未満 2,000人以上	118	39	32	31	16	20.0%	東京都八王子市、神奈川県相模原市、千葉県千葉市、岐阜県岐阜市、大阪府岸和田市、兵庫県神戸市、福岡県福岡市
2,000人未満 1,500人以上	44	17	12	10	5	7.5%	神奈川県小田原市、京都府京都市、大阪府泉佐野市、兵庫県加古川市、和歌山県和歌山市、福岡県北九州市、熊本県熊本市
1,500人未満 1,000人以上	82	24	17	11	30	13.9%	宮城県仙台市、茨城県水戸市、栃木県宇都宮市、群馬県前橋市、愛知県豊橋市、兵庫県姫路市、徳島県徳島市、鹿児島県鹿児島市
1,000人未満 500人以上	111	41	15	10	45	18.8%	山形県山形市、石川県金沢市、山梨県甲府市、静岡県静岡市、愛知県岡崎市、佐賀県佐賀市、宮崎県宮崎市
500人未満	157	25	14	29	89	26.6%	岩手県盛岡市、福島県福島市、富山県富山市、福井県福井市、長野県長野市、愛知県豊田市、鳥取県鳥取市

2 宅地化の動向と保全に対する考え方

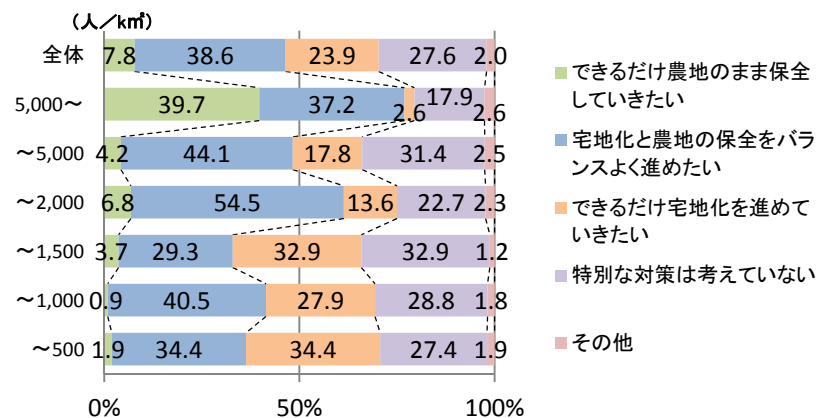
○市街化区域内農地の開発については、全体の7割の自治体において、10年前と比べ「宅地化の動きが強まっている」又は「やや強まっている」と回答。これらの数字は、おおむね、人口密度が高まるほど大きくなる傾向。

○今後の市街化区域内農地の活用の方向性については、人口密度5,000人/km²以上の都市(以下「大都市」という。)において、「できるだけ農地のまま保全したい」との回答が顕著。

【市街化区域内農地の開発の動き】

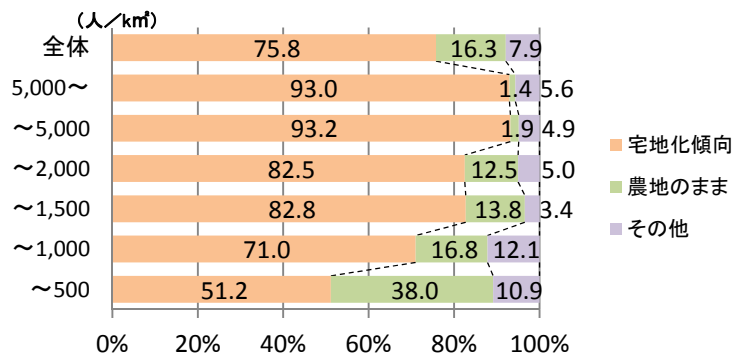


【市街化区域内農地の活用の方向性】

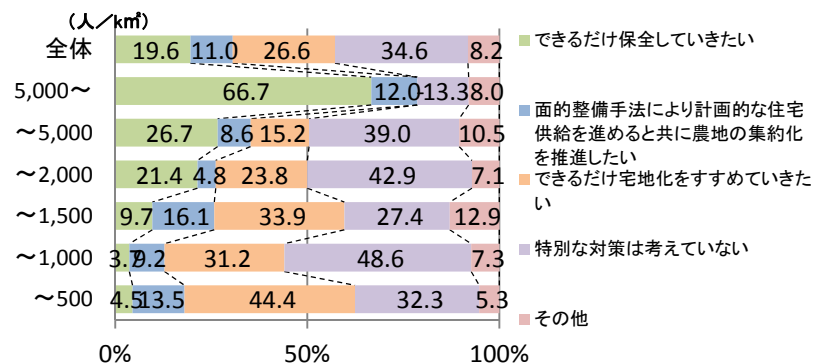


(参考) 都市計画担当者を対象とした調査

【市街化区域内農地の開発の動き】



【市街化区域内農地の活用の方向性】



資料: 国土交通省「市街化区域内農地の活用・保全等に関する実態把握調査報告書」(平成24年2月)

3 市街化区域内農地の保全政策に対する考え方

○ 市街化区域内農地を一定のまとまりのある形で保全するという政策については、4割程度の自治体が否定的に評価。

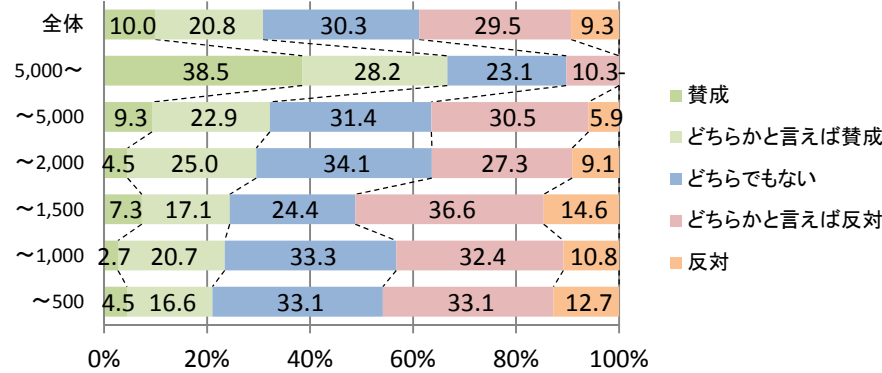
ただし、大都市部では肯定的な評価が目立ち、「賛成」、「どちらかと言えば賛成」が合わせて7割。

○ このような政策に賛成する理由としては、「住民の中で農に触れ合う機会の拡大を望む声が高まっている」とする回答が最多。

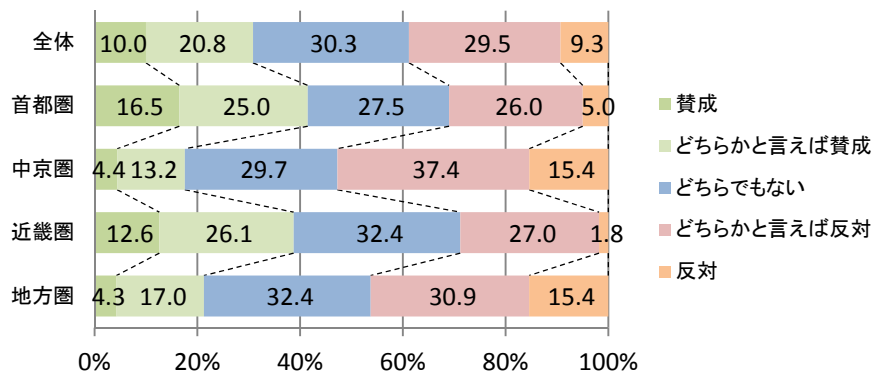
一方、反対する理由としては、「農地は近傍の市街化調整区域内に十分残っている」、「農業施策は市街化区域外を優先すべき」が多く挙げられている。

【都市農地を保全する政策に対する意向】

○ 人口密度別 (人/km²)

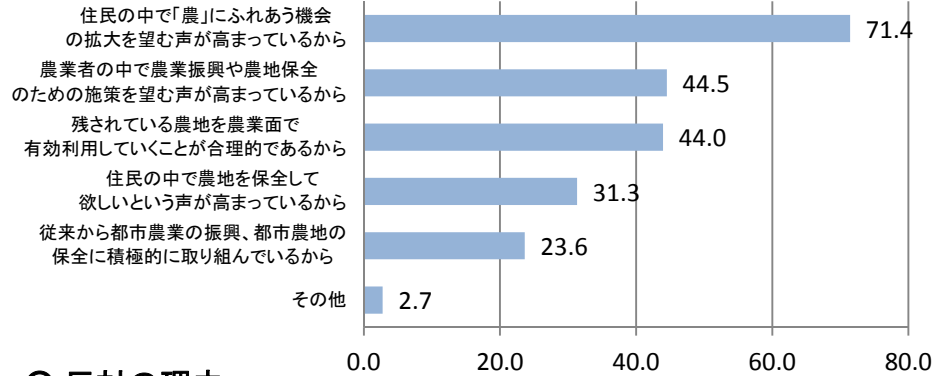


○ 圏域別

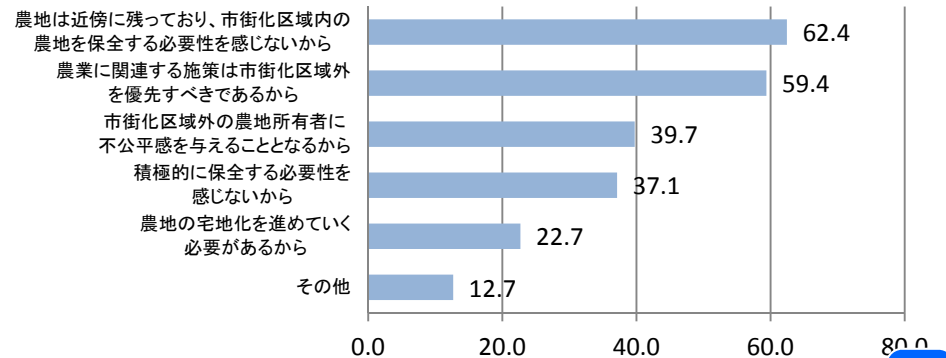


【賛成・反対の理由】

○ 賛成の理由



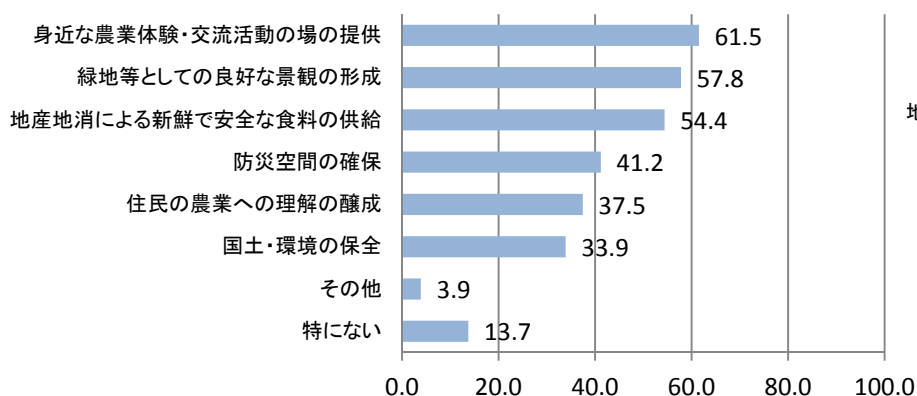
○ 反対の理由



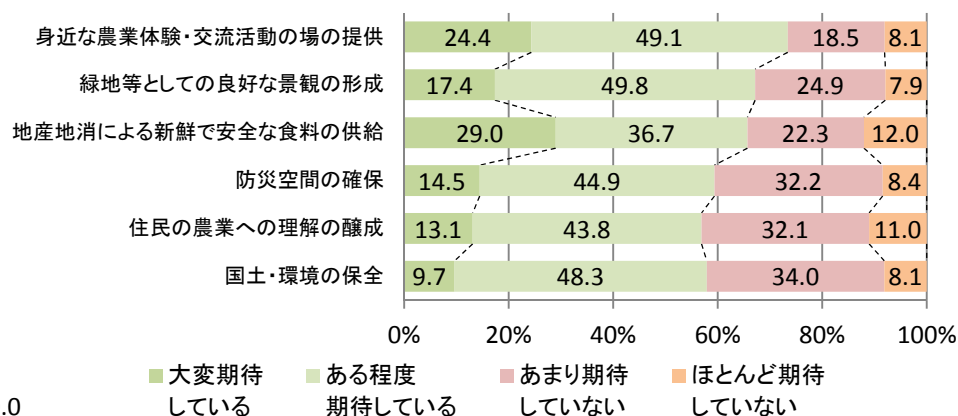
4 都市農業・都市農地の多様な機能への評価

○都市部の自治体が認識している都市農業・都市農地の機能・役割としては、「農業体験の場の提供」、「良好な景観の形成」、「新鮮で安全な食料の供給」が上位。期待する機能等についても、これらを選ぶ自治体が多い。
○特に大都市に限れば、これら3つの機能等に対する認知度(86~89%)や期待(91~95%)は相当に高い水準。

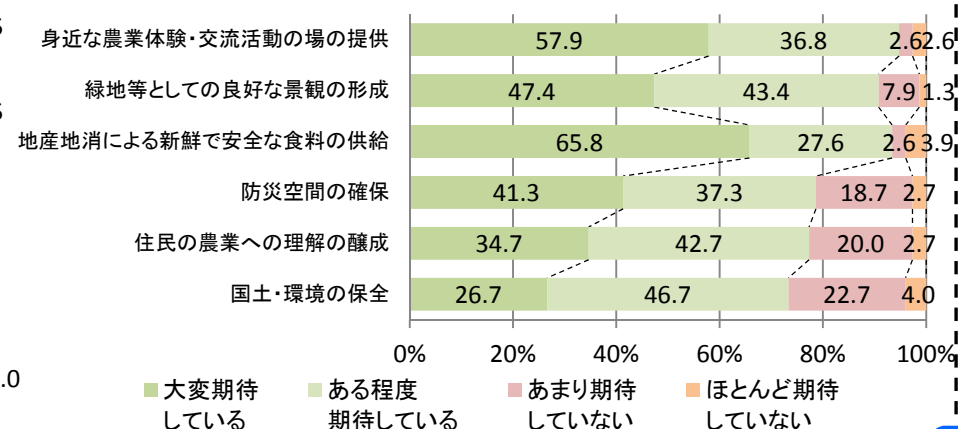
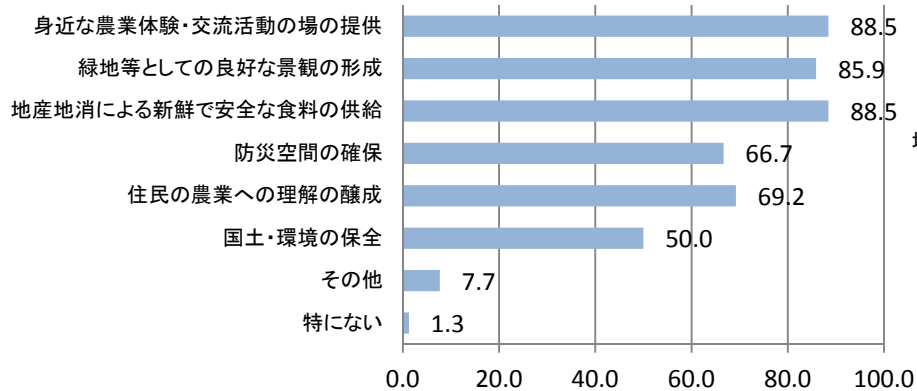
【都市農業・都市農地が果たしている機能や役割】



【農業の多様な機能への期待】



(うち大都市)



5 個別の機能への評価

(自治体)

(1) 防災機能

○農地の防災機能に対しては全体の7割が肯定的に評価。特に大都市での評価が高く、45%が「大いに評価している」と回答。

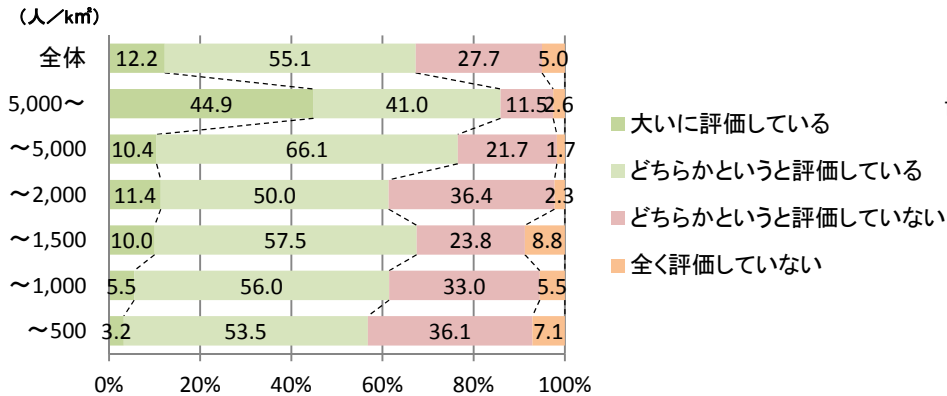
また、東日本大震災を経て農地の防災機能への評価が高まったとする回答も大都市で多い。

○防災協力農地の協定制度については、必要性を検討中とする自治体が全体の1割。4割は協定を締結する予定はないとしており、その理由としては、「公有地を対象とした方が効果的」、「農地以外でオープンスペースは確保できている」、「避難場所等としての機能に疑問」が上位。

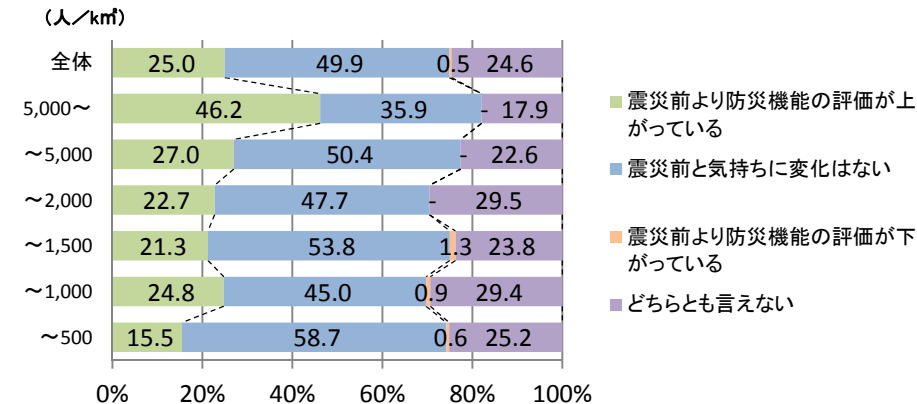
なお、大都市においては、既に45%の自治体が協定を締結しており取組が進んでいる。

【都市農地の防災機能について】

○ 防災機能への評価

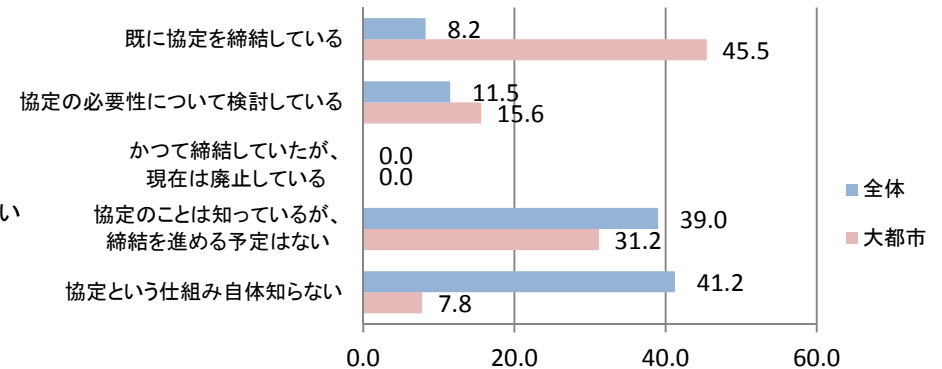


○ 震災後における防災機能の評価の変化

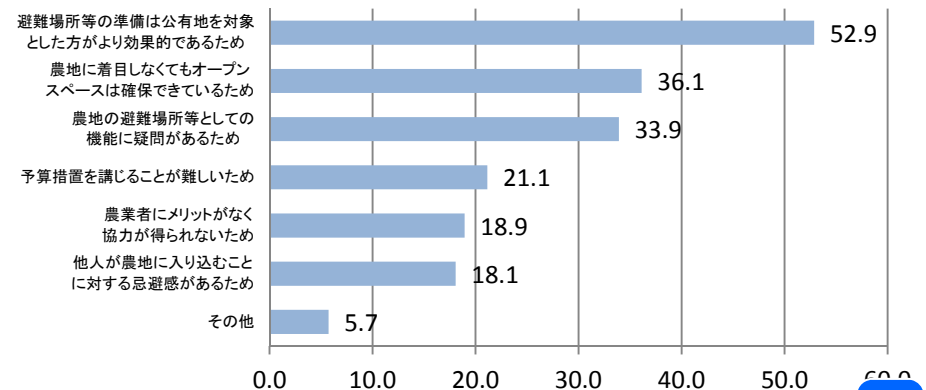


【防災協力農地の協定制度について】

○ 防災協力農地の協定への対応



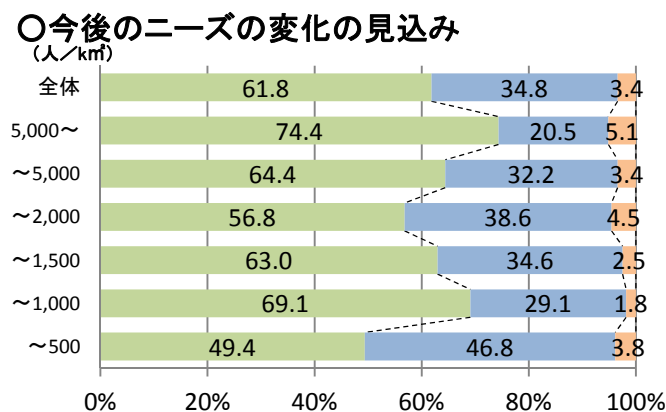
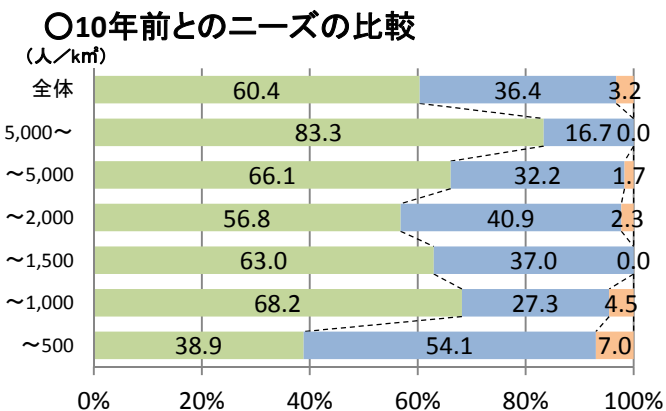
○ 協定が結ばれていない理由



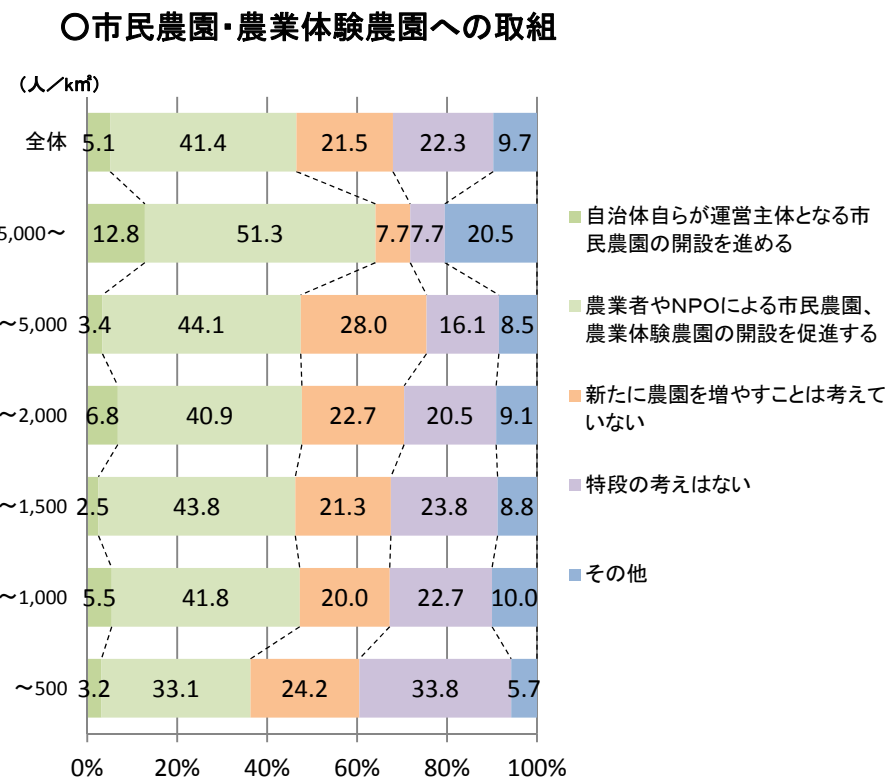
(2) 農業体験の場の提供

○市民農園、農業体験農園等の農業体験の場の提供について、以前(10年前)と比べて市民の需要が高まっているとする自治体が全体の6割。また、今後についてもニーズは増加すると見込む自治体が全体の6割。
 ○このような状況を受け、回答市区町村のほぼ半数が、農業者・NPOによるものを中心として、市民農園・農業体験農園の開設を進めていく方針。

【農業体験への市民のニーズの変化】



【自治体における取組】



6 幅広い関係者の主体的な参画・自治体の独自施策

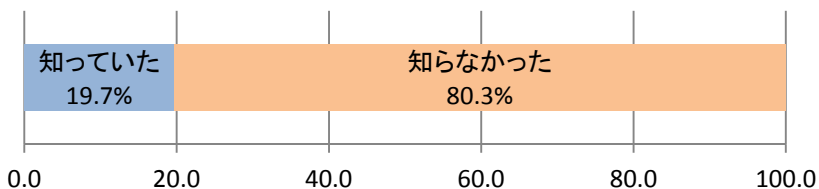
○内閣府が中心となって普及を進めている「円卓会議」の取組(政策課題の解決のため、幅広い関係者が対等の立場で集まり、役割分担をした上で主体的に行動していこうという取組)について、知っていたとの回答は2割。

都市農業でこのような考え方を取り入れることについて消極的な自治体は全体の6割。ただし、大都市に限れば消極的な意見は5割を下回り35%の自治体が積極的に対応する方針。

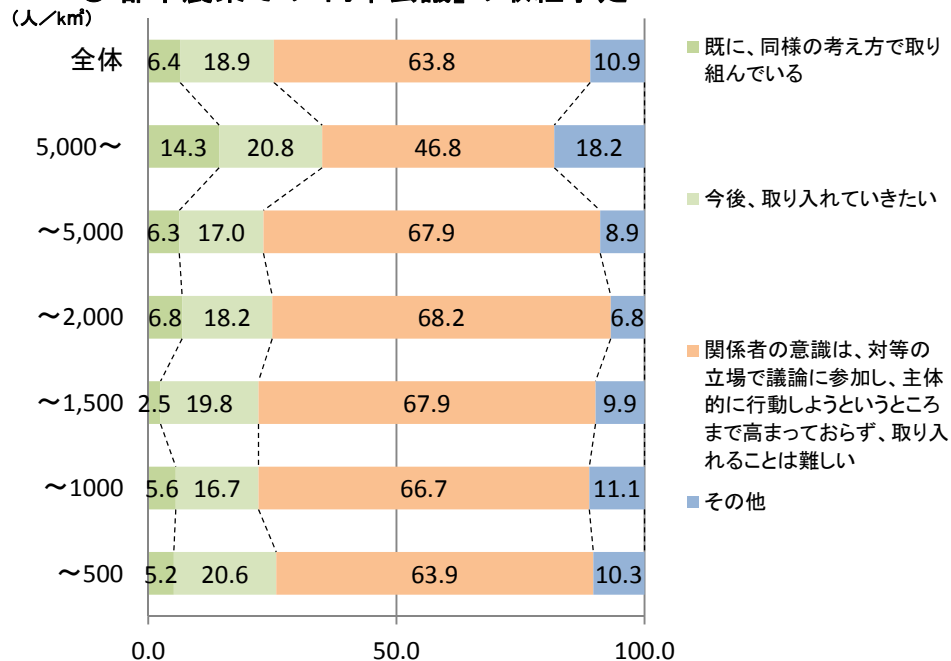
○市街化区域を対象とした農業施策について、独自施策を講じている自治体は全体の1割。大都市に限れば4割が実施。

【「円卓会議」について】

○「円卓会議」の認知度合

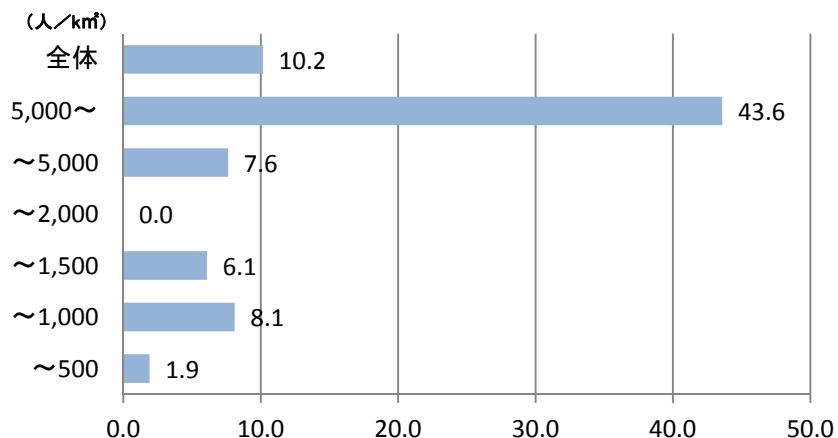


○都市農業での「円卓会議」の取組予定



【市街化区域を対象とした独自施策】

○独自施策を講じている自治体の割合



○市街化区域での特徴的な施策の例

施策の目的	実施市区町村
ひまわり、レンゲ、菜の花、コスモス等による景観形成	東京都清瀬市、静岡県焼津市、大阪府豊中市・八尾市・寝屋川市・河内長野市
避難空間としての農地を保全するための補助金等の交付	東京都世田谷区・葛飾区